

令和6年度

統一的な基準による地方公会計財務書類



北海道夕張郡由仁町

(目次)

1 令和6年度 由仁町統一的な基準による財務書類について	…… 1, 2
2 財務書類の区分について	…………… 3
3 財務書類	
(1) 一般会計等財産書類	…………… 5
(2) 全体財産書類	…………… 9
(3) 連結財産書類	…………… 13

1 令和6年度 由仁町統一的な基準による財務書類について

由仁町では、国から示された統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

地方公共団体における会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適している反面、町の資産や負債の残高、実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。そこで、「新地方公会計制度改革」として、複式簿記を地方公共団体にも導入する取り組みが進められてきました。これにより、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覧的に把握することが可能となり、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることができます。

単式簿記と複式簿記

単式簿記

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)

複式簿記

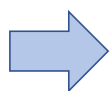
経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)

(例) 現金100万円で車を一台購入した場合

＜単式簿記＞ 現金支出100万円を記帳するのみ

＜複式簿記＞ 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加	資産の減少
(借方) 車両100万円	(貸方) 現金100万円



「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで資産のストック情報が「見える化」

このように、複式簿記は、「ストック情報の把握」とともに、「検証機能を持つこと」に意義があります。

統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資本収支計算書」の4表または3表（「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）としていますが、概要は以下のとおりです。

【貸借対照表】

ある時点における保有資産と負債、純資産を表形式で示したもの。資金調達方法や財政状況を把握できる。

【行政コスト計算書】（損益計算書）

一会計期間の利益と支出を示したもの。利益の生み出し方やその金額を把握できる。

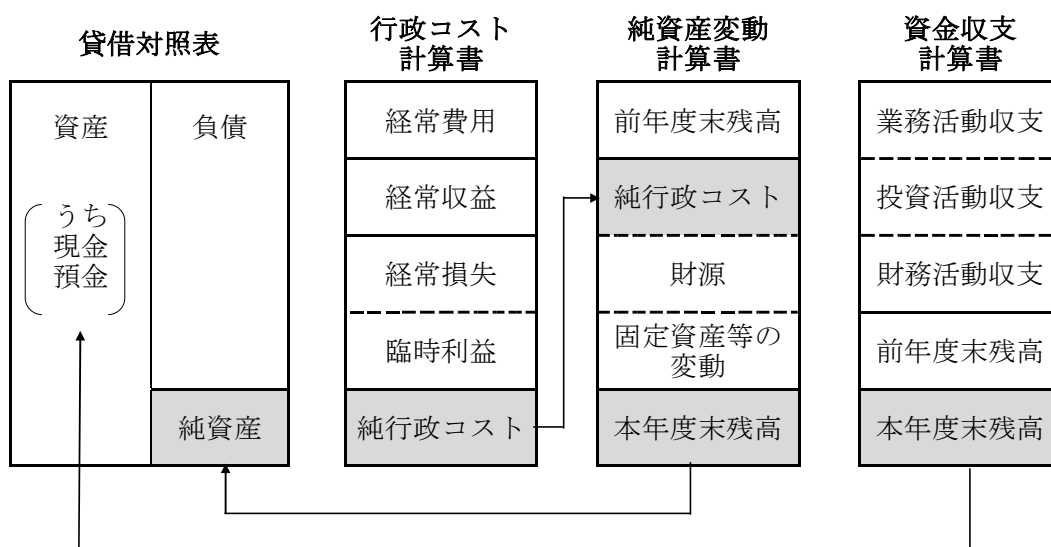
【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書）

保有する総資本から他人資本である負債を控除した「純資産」の変動について、どのように財源を調達したか、またどのように財源を消費したか、という視点から示したもの。

【資金収支計算書】（キャッシュフロー計算書）

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの。

財務諸表4表の相互関係



2 財務書類の区分について

統一的な基準において財務書類は、一般会計等、全体、連結の3種類を作成することとされています。

由仁町の区分は以下のとおりです。

連結財産書類	全体財産書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計 水道事業会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 国民健康保険由仁町立診療所特別会計 介護老人保健施設事業特別会計	
		北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村総合事務組合 北海道市町村職員退職手当組合 北海道町村議会議員公務災害補償等組合 空知教育センター組合 石狩東部広域水道企業団 道央廃棄物処理組合 南空知ふるさと市町村圏組合 南空知公衆衛生組合 南空知消防組合 南空知葬斎組合	

※地方公営企業法の財務規定等が適用されていない農業集落排水事業特別会計については、連結対象会計の対象外としています。

財 務 書 類

- ▶ 一般会計等財務書類
(P 5 ～ 8)



- ▶ 全体財務書類
(P 9 ～12)

- ▶ 連結財務書類
(P13～15)

【資産の部】

固定資産

有形固定資産

事業用資産

土地

立木竹

建物

建物減価償却累計額

工作物

工作物減価償却累計額

船舶

船舶減価償却累計額

浮標等

浮標等減価償却累計額

航空機

航空機減価償却累計額

その他

その他減価償却累計額

建設仮勘定

インフラ資産

土地

建物

建物減価償却累計額

工作物

工作物減価償却累計額

その他

その他減価償却累計額

建設仮勘定

物品

物品減価償却累計額

無形固定資産

ソフトウェア

その他

投資その他の資産

投資及び出資金

有価証券

出資金

その他

投資損失引当金

長期延滞債権

長期貸付金

基金

減債基金

その他

【負債の部】

固定負債

地方債

長期未払金

退職手当引当金

損失補償等引当金

その他

流動負債

1年内償還予定地方債

未払金

未払費用

前受金

前受収益

賞与等引当金

預り金

その他

【純資産の部】

固定資産等形成分

余剰分（不足分）